

法人単位貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流 動 資 産	850,670,960	911,195,696	-60,524,736	流 動 負 債	311,922,533	218,781,913	93,140,620
現 金 預 金	390,639,695	523,650,785	-133,011,090	事 業 未 払 金	48,670,914	48,731,428	-60,514
有 価 証 券	40,000	10,000	30,000	1年以内返済予定 設備資金借入金	80,636,000	82,056,000	-1,420,000
事 業 未 収 金	412,607,258	375,802,230	36,805,028	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	83,342,000	33,342,000	50,000,000
貯 蔵 品	603,615	632,951	-29,336	1年以内返済予定 リース債務	947,760		947,760
医 薬 品	117,814	89,895	27,919	未 払 費 用	82,545,771	31,327,546	51,218,225
給 食 用 材 料	587,644	334,470	253,174	賞 与 引 当 金	15,780,088	23,324,939	-7,544,851
立 替 金	44,104,845	8,264,404	35,840,441	固 定 負 債	2,303,787,000	1,376,109,000	927,678,000
前 払 金	500,000	500,000		設 備 資 金 借 入 金	2,027,230,000	1,071,866,000	955,364,000
前 払 費 用	1,455,489	1,910,961	-455,472	借 入 運 営 金	247,247,500	280,589,500	-33,342,000
仮 払 金	14,600		14,600	長 期 借 入 債 務	2,645,500		2,645,500
固 定 資 産	3,377,029,588	2,605,383,835	771,645,753	退 職 給 付 金 引 当 金	26,664,000	23,653,500	3,010,500
基 本 財 産	2,168,466,697	2,148,371,136	20,095,561	負 債 の 部 合 計	2,615,709,533	1,594,890,913	1,020,818,620
土 地	754,432,481	636,093,087	118,339,394	純 資 産 の 部			
建 物	1,413,034,216	1,511,278,049	-98,243,833	基 本 金	369,878,262	369,878,262	
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		基 本 金	369,878,262	369,878,262	
そ の 他 の 固 定 資 産	1,208,562,891	457,012,699	751,550,192	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	889,530,461	948,555,973	-59,025,512
土 地	48,412,916	48,412,916		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	889,530,461	948,555,973	-59,025,512
建 物	316,700,280	314,330,239	2,370,041	そ の 他 の 積 立 金	10,000,000	10,000,000	
構 築 物	2,203,409	2,658,116	-454,707	そ の 他 の 積 立 金	10,000,000	10,000,000	
機 械 及 び 装 置	1,659,096	4,591,857	-2,932,761	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	342,582,292	593,254,383	-250,672,091
車 輛 運 搬 具	8	8		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	342,582,292	593,254,383	-250,672,091
器 具 及 び 備 品	32,550,616	41,813,328	-9,262,712	(うち当期活動 増減差額)	-250,672,091	-224,758,519	-25,913,572
建 設 仮 勘 定	755,700,000		755,700,000	純 資 産 の 部 合 計	1,611,991,015	1,921,688,618	-309,697,603
有 形 リ ー ス 資 産	3,696,000		3,696,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,227,700,548	3,516,579,531	711,121,017
権 利	2,008,519	2,035,519	-27,000				
ソ フ ト ウ ェ ア	5,682,974	5,606,143	76,831				
退 職 給 付 引 当 資 産	26,664,000	23,653,500	3,010,500				
備 品 購 入 積 立 金	10,000,000	10,000,000					
そ の 他 の 固 定 資 産	3,285,073	3,911,073	-626,000				
資 産 の 部 合 計	4,227,700,548	3,516,579,531	711,121,017				

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当てる。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - イ あしぬま荘拠点（社会福祉事業）
    - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」
    - 「短期入所：特別養護老人ホームあしぬま荘」
    - 「短期入所：ショートステイあしぬま」
    - 「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」
    - 「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」
    - 「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」
  - ウ 風の笛拠点（社会福祉事業）
    - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛」
    - 「短期入所：ショートステイ風の笛」
  - エ ほがらか福祉園拠点（社会福祉事業）
    - 「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」
    - 「就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」
    - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トゥインクル」
    - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトゥインクル」
    - 「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」
  - オ グループホーム拠点（社会福祉事業）
    - 「グループホームぎんが」
  - カ 訪問看護ステーション拠点（公益事業）
    - 「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」
  - キ クリニック拠点（公益事業）
    - 「風の笛クリニック」
  - ク ふもとの奏拠点（社会福祉事業）
    - 「小規模多機能ホームふもとの奏」
    - 「グループホームふもとの奏」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	598,571,487	37,521,600		636,093,087
建物	1,595,982,103	16,192,540	100,896,594	1,511,278,049
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	2,195,553,590	53,714,140	100,896,594	2,148,371,136

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	343,246,250円
建物(基本財産)	1,035,846,326円
建物	177,382,586円
計	1,556,475,162円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,109,526,000円
計	1,109,526,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	754,432,481	0	754,432,481
建物(基本財産)	3,493,918,182	2,080,883,966	1,413,034,216
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	1,000,000
土地(固定資産)	48,412,916	0	48,412,916
建物(固定資産)	453,175,266	136,474,986	316,700,280
構築物(固定資産)	9,271,900	7,068,491	2,203,409
車輛運搬具	24,783,254	24,783,246	8
器具備品	279,360,092	246,809,476	32,550,616
機械・装置	66,992,605	65,333,509	1,659,096
他積立資産	10,000,000	0	10,000,000
その他(固定資産)	763,605,073	924,000	762,681,073
他固定資産(無形固定資産)	41,881,059	7,525,566	34,355,493
小計	5,946,832,828	2,569,803,240	3,377,029,588

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
器具及び備品	8,401,888	1,091,314	7,310,574
その他(固定資産)	626,000	626,000	0
小計	9,027,888	1,717,314	7,310,574

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	5,955,860,716	2,577,113,814	3,377,029,588

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は無し。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券は無し。

11. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

名称	住所	役員兼務	取引内容	金額
新潟医療生協	新潟市東区竹尾4-13-3	有	協力病院	1,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等：双方話し合いの上決定する。

12. 重要な偶発債務  
該当なし

13. 重要な後発事象  
該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状  
態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	亀田郷芦沼会		内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業		
流動資産	817,221,568	33,449,392		850,670,960
固定資産	3,198,241,162	178,788,426		3,377,029,588
基本財産	2,168,466,697			2,168,466,697
その他の固定資産	1,029,774,465	178,788,426		1,208,562,891
資産の部合計	4,015,462,730	212,237,818		4,227,700,548
流動負債	291,256,124	20,666,409		311,922,533
固定負債	2,134,726,500	169,060,500		2,303,787,000
負債の部合計	2,425,982,624	189,726,909		2,615,709,533
基本金	369,878,262			369,878,262
国庫補助金等特別積立金	888,969,682	560,779		889,530,461
その他の積立金	10,000,000			10,000,000
次期繰越活動増減差額	320,632,162	21,950,130		342,582,292
純資産の部合計	1,589,480,106	22,510,909		1,611,991,015
負債及び純資産の部合計	4,015,462,730	212,237,818		4,227,700,548

## 亀田郷芦沼会事業区分貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	亀田郷芦沼会			内部取引消去	事業区分合計
	社会福祉事業	公益事業	小計		
流動資産	817,221,568	33,449,392	850,670,960		850,670,960
固定資産	3,221,361,649	178,788,426	3,400,150,075	-23,120,487	3,377,029,588
基本財産	2,168,466,697		2,168,466,697		2,168,466,697
その他の固定資産	1,052,894,952	178,788,426	1,231,683,378	-23,120,487	1,208,562,891
資産の部合計	4,038,583,217	212,237,818	4,250,821,035	-23,120,487	4,227,700,548
流動負債	291,256,124	20,666,409	311,922,533		311,922,533
固定負債	2,157,846,987	169,060,500	2,326,907,487	-23,120,487	2,303,787,000
負債の部合計	2,449,103,111	189,726,909	2,638,830,020	-23,120,487	2,615,709,533
基本金	369,878,262		369,878,262		369,878,262
国庫補助金等特別積立金	888,969,682	560,779	889,530,461		889,530,461
その他の積立金	10,000,000		10,000,000		10,000,000
次期繰越活動増減差額	320,632,162	21,950,130	342,582,292		342,582,292
純資産の部合計	1,589,480,106	22,510,909	1,611,991,015		1,611,991,015
負債及び純資産の部合計	4,038,583,217	212,237,818	4,250,821,035	-23,120,487	4,227,700,548

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

法人本部拠点拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	183,551,233	93,556,961	89,994,272	流 動 負 債	54,064,765	9,375,100	44,689,665
現 金 預 金	147,696,545	90,118,435	57,578,110	事 業 未 払 金	178,492	4,811,810	-4,633,318
有 価 証 券	10,000	10,000		1年以内返済予定 設備資金借入金	2,496,000	2,496,000	
事 業 未 収 金	131,196	2,928,526	-2,797,330	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	50,000,000		50,000,000
立 替 金	35,213,492		35,213,492	未 払 費 用	1,390,273	2,067,290	-677,017
前 払 金	500,000	500,000		固 定 負 債	165,127,500	167,623,500	-2,496,000
固 定 資 産	125,426,856	130,310,256	-4,883,400	設 備 資 金	14,208,000	16,704,000	-2,496,000
基 本 財 産	70,271,563	70,271,563		借 入 運 営 金	150,000,000	150,000,000	
土 地	69,271,563	69,271,563		長 期 借 入 金	919,500	919,500	
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		退 職 給 付 金			
そ の 他 の 資 産	55,155,293	60,038,693	-4,883,400	引 当 金			
土 地	23,746,250	48,412,916	-24,666,666	負 債 の 部 合 計	219,192,265	176,998,600	42,193,665
建 物	10,502	934,830	-924,328	純 資 産 の 部			
構 築 物	277,084	312,084	-35,000	基 本 金	69,080,773	69,080,773	
器 具 及 び 備 品	2,119,541	2,635,844	-516,303	基 本 金	69,080,773	69,080,773	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,392,305	4,475,396	-83,091	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	20,705,051	-22,212,156	42,917,207
拠 点 区 分 間 長 期 貸 付 金	23,120,487	1,778,499	21,341,988	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	20,705,051	-22,212,156	42,917,207
退 職 給 付 引 当 資 産	919,500	919,500		(うち当期活動 増減差額)	42,917,207	-56,096,191	99,013,398
そ の 他 の 固 定 資 産	569,624	569,624		純 資 産 の 部 合 計	89,785,824	46,868,617	42,917,207
資 産 の 部 合 計	308,978,089	223,867,217	85,110,872	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	308,978,089	223,867,217	85,110,872

## 財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部会計計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉠））  
 ア 本部会計
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉠））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,271,563			69,271,563
建物				0
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	70,271,563	0	0	70,271,563

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	23,746,250 円
建物（基本財産）	円
計	23,746,250 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	2,496,000 円
計	2,496,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

①	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	土地（基本財産）	69,271,563		69,271,563
	建物（基本財産）			0
	定期預金（基本財産）	1,000,000		1,000,000
	土地（固定資産）	23,746,250		23,746,250
	建物（固定資産）	233,832	223,330	10,502
	構築物（固定資産）	350,000	72,916	277,084
	車輛運搬具			0
	器具備品	3,680,976	1,561,435	2,119,541
	機械・装置			0
	他積立資産			0
	その他（固定資産）	569,624		569,624
	他固定資産（無形固定資産）	6,462,158	1,150,353	5,311,805
	小計	105,314,403	3,008,034	102,306,369

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②	科目	当初取得額	除却額	償却累計額
	土地（固定資産）			0
	建物（固定資産）			0
	車輛運搬具			0
	器具及び備品			0
	その他（固定資産）			0
	小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	合計	105,314,403	3,008,034	102,306,369

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

特別会計4拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	24,288,624	63,014,513	-38,725,889	固 定 負 債	1,036,000,000	1,036,000,000
現金預金	24,258,624	63,014,513	-38,755,889	設備資金		
有価証券	30,000		30,000	借入金	1,036,000,000	1,036,000,000
固 定 資 産	874,039,394		874,039,394	負債の部合計	1,036,000,000	1,036,000,000
基本財産	118,339,394		118,339,394	純 資 産 の 部		
土地	118,339,394		118,339,394	次期繰越活動		
その他の	755,700,000		755,700,000	増減差額	-137,671,982	63,014,513
固定資産				次期繰越活動		
建設仮勘定	755,700,000		755,700,000	増減差額	-137,671,982	63,014,513
資産の部合計	898,328,018	63,014,513	835,313,505	(うち当期活動		
				増減差額)	-200,686,495	63,014,513
				純資産の部合計	-137,671,982	200,686,495
				負債及び		
				純資産の部合計	898,328,018	63,014,513
						835,313,505

## 財務諸表に対する注記（特別会計拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別会計計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））  
ア 特別会計
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		118,339,394		118,339,394
建物				0
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	0	118,339,394	0	118,339,394

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

①	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	土地（基本財産）	118,339,394		118,339,394
	建物（基本財産）			0
	定期預金（基本財産）			0
	土地（固定資産）			0
	建物（固定資産）			0
	構築物（固定資産）			0
	車輛運搬具			0
	器具備品			0
	機械・装置			0
	他積立資産			0
	その他（固定資産）	755,700,000		755,700,000
	他固定資産（無形固定資産）			0
	小計	874,039,394	0	874,039,394

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②	科目	当初取得額	除却額	償却累計額
	車輛運搬具			0
	器具及び備品			0
	その他（固定資産）			0
	小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	合計	874,039,394	0	874,039,394

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

あしぬま荘拠点拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	290,097,074	367,867,788	-77,770,714	流 動 負 債	37,420,567	46,700,394	-9,279,827
現 金 預 金	110,063,141	214,249,464	-104,186,323	事 業 未 払 金	18,683,020	23,343,712	-4,660,692
事 業 未 収 金	179,186,490	152,282,886	26,903,604	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	44,000	1,008,000	-964,000
貯 蔵 品	266,426	241,060	25,366	賞 与 引 当 金	11,983,933	13,967,392	-1,983,459
給 食 用 材 料	479,628	334,470	145,158		6,709,614	8,381,290	-1,671,676
立 替 金		435,515	-435,515	固 定 負 債	10,438,500	8,952,500	1,486,000
前 払 費 用	86,789	324,393	-237,604	設 備 資 金 借 入 金 付 金		44,000	-44,000
仮 払 金	14,600		14,600	退 職 給 付 引 当 金	10,438,500	8,908,500	1,530,000
固 定 資 産	561,291,032	576,064,259	-13,773,227	負 債 の 部 合 計	47,859,067	55,652,894	-7,793,827
基 本 財 産	497,305,641	533,930,734	-36,625,093	純 資 産 の 部			
土 地	188,125,230	188,125,230		基 本 金	274,867,012	274,867,012	
建 物	309,180,411	345,805,504	-36,625,093	基 本 金	274,867,012	274,867,012	
そ の 他 の 固 定 資 産	63,985,391	41,133,525	22,851,866	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	276,840,432	307,850,799	-31,010,367
土 地	24,666,666		24,666,666	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	276,840,432	307,850,799	-31,010,367
建 物	3,041,406	2,433,182	608,224	そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
構 築 物	4	4		そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
機 械 及 び 装 置	2	2		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	246,821,595	299,561,342	-52,739,747
車 輛 運 搬 具	3	3		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	246,821,595	299,561,342	-52,739,747
器 具 及 び 備 品	19,356,546	23,282,570	-3,926,024	(うち当期活動 増 減 差 額)	-52,739,747	6,392,976	-59,132,723
権 利	58,515	85,515	-27,000	純 資 産 の 部 合 計	803,529,039	887,279,153	-83,750,114
退 職 給 付 引 当 資 産	10,438,500	8,908,500	1,530,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	851,388,106	942,932,047	-91,543,941
備 品 購 入 積 立 金	5,000,000	5,000,000					
そ の 他 の 固 定 資 産	1,423,749	1,423,749					
資 産 の 部 合 計	851,388,106	942,932,047	-91,543,941				

## 財務諸表に対する注記（あしぬま荘拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あしぬま荘拠点財務諸表（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
ア あしぬま荘拠点（社会福祉事業）  
「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」  
「短期入所：特別養護老人ホームあしぬま荘」  
「短期入所：ショートステイあしぬま」  
「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」  
「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」  
「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	188,125,230			188,125,230
建物	345,805,504		36,625,093	309,180,411
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	533,930,734	0	36,625,093	497,305,641

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	188,125,230		188,125,230
建物（基本財産）	1,665,874,470	1,356,694,059	309,180,411
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）	24,666,666		24,666,666
建物（固定資産）	8,187,274	7,377,118	810,156
構築物（固定資産）	2,657,600	2,657,596	4
車輛運搬具	8,851,744	8,851,741	3
器具備品	136,192,968	116,836,422	19,356,546
機械・装置	1,405,037	1,405,035	2
他積立資産	5,000,000	0	5,000,000
その他（固定資産）	1,423,749		1,423,749
他固定資産（無形固定資産）	14,463,217	3,966,202	10,497,015
小計	2,056,847,955	1,497,788,173	559,059,782

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
建物（基）			0
車輛運搬具			0
器具及び備品	5,863,888	3,592	5,860,296
その他（固定資産）			0
他固定資産（無形固定資産）			0
小計	5,863,888	3,592	5,860,296

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	2,062,711,843	1,503,648,469	559,059,782

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

風の笛拠点拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	153,747,955	148,580,313	5,167,642	流 動 負 債	103,626,477	81,559,453	22,067,024
現 金 預 金	21,820,611	19,371,748	2,448,863	事 業 未 払 金	19,073,036	15,932,128	3,140,908
事 業 未 収 金	122,745,866	121,212,937	1,532,929	1年以内返済予定 設備資金借入金	51,008,000	51,048,000	-40,000
貯 蔵 品	182,109	298,739	-116,630	未 払 費 用	28,825,447	6,489,678	22,335,769
給 食 用 材 料	108,016		108,016	賞 与 引 当 金	4,719,994	8,089,647	-3,369,653
立 替 金	8,891,353	7,696,889	1,194,464	固 定 負 債	705,102,500	754,856,500	-49,754,000
固 定 資 産	1,156,420,840	1,200,488,488	-44,067,648	設 備 資 金	696,746,000	747,754,000	-51,008,000
基 本 財 産	1,122,356,488	1,166,018,726	-43,662,238	借 入 金	8,356,500	7,102,500	1,254,000
土 地	319,500,000	319,500,000		退 職 給 付 金			
建 物	802,856,488	846,518,726	-43,662,238	引 当 金			
そ の 他 の 固 定 資 産	34,064,352	34,469,762	-405,410	負 債 の 部 合 計	808,728,977	836,415,953	-27,686,976
建	21,414,351	22,044,459	-630,108	純 資 産 の 部			
機 械 及 び 装 置	338,839	932,629	-593,790	国 庫 補 助 金 等	418,477,338	433,571,416	-15,094,078
車 輛 運 搬 具	1	1		特 別 積 立 金	418,477,338	433,571,416	-15,094,078
器 具 及 び 備 品	3,954,661	4,390,173	-435,512	国 庫 補 助 金 等	82,962,480	79,081,432	3,881,048
退 職 給 付 引 当 資 産	8,356,500	7,102,500	1,254,000	特 別 積 立 金	82,962,480	79,081,432	3,881,048
資 産 の 部 合 計	1,310,168,795	1,349,068,801	-38,900,006	次 期 繰 越 活 動	82,962,480	79,081,432	3,881,048
				増 減 差 額	82,962,480	79,081,432	3,881,048
				次 期 繰 越 活 動	3,881,048	4,258,754	-377,706
				増 減 差 額			
				(うち当期活動 増減差額)			
				純 資 産 の 部 合 計	501,439,818	512,652,848	-11,213,030
				負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	1,310,168,795	1,349,068,801	-38,900,006

## 財務諸表に対する注記（風の笛拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風の笛拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））  
ア 風の笛拠点（社会福祉事業）  
「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛」  
「短期入所：ショートステイ風の笛」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	319,500,000			319,500,000
建物	1,264,935,000		462,078,512	802,856,488
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	1,584,435,000	0	462,078,512	1,122,356,488

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	319,500,000 円
建物（基本財産）	802,856,488 円
計	1,122,356,488 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	51,048,000 円
計	51,048,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	319,500,000		319,500,000
建物（基本財産）	1,264,935,000	462,078,512	802,856,488
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	24,235,000	2,820,649	21,414,351
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具	3,326,400	3,326,399	1
器具備品	43,366,671	39,412,010	3,954,661
機械・装置	14,175,000	13,836,161	338,839
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
他固定資産（無形固定資産）	8,356,500		8,356,500
小計	1,677,894,571	521,473,731	1,156,420,840

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品	165,240	1	165,239
その他（固定資産）			0
小計	165,240	1	165,239

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	1,678,059,811	521,638,971	1,156,420,840

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ふもとの奏拠点拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	41,537,635	47,046,173	-5,508,538	流 動 負 債	11,257,525	11,499,088	-241,563
現金預金	12,302,197	16,462,634	-4,160,437	事業未払金	601,752	966,038	-364,286
事業未収金	28,910,438	30,258,539	-1,348,101	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	6,624,000	6,624,000	
前払費用	325,000	325,000		賞与引当金	2,819,515	2,278,999	540,516
固 定 資 産	184,258,371	194,346,648	-10,088,277	固定負債	1,212,258	1,630,051	-417,793
基本財産	179,325,871	189,327,600	-10,001,729	設備資金 借入金 退職給付 引当金	82,708,500	89,101,500	-6,393,000
建物	179,325,871	189,327,600	-10,001,729	負債の部合計	93,966,025	100,600,588	-6,634,563
その他の 固定資産	4,932,500	5,019,048	-86,548	純 資 産 の 部			
機械及び装置	301,032	352,742	-51,710	国庫補助金等 特別積立金	65,402,504	67,741,127	-2,338,623
器具及び備品	564,964	830,802	-265,838	国庫補助金等 特別積立金	65,402,504	67,741,127	-2,338,623
権 利	1,950,004	1,950,004		次期繰越活動 増減差額	66,427,477	73,051,106	-6,623,629
退職給付引当資産	2,116,500	1,885,500	231,000	次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	66,427,477	73,051,106	-6,623,629
				純資産の部合計	131,829,981	140,792,233	-8,962,252
資 産 の 部 合 計	225,796,006	241,392,821	-15,596,815	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	225,796,006	241,392,821	-15,596,815

## 財務諸表に対する注記（ふもとの奏拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ふもとの奏拠点財務諸表（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
  - ア ふもとの奏拠点（社会福祉事業）
    - 「小規模多機能居宅介護：小規模多機能ホームふもとの奏」
    - 「認知症対応型共同生活援助：グループホームふもとの奏」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	251,128,400		71,802,529	179,325,871
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	251,128,400	0	71,802,529	179,325,871

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	179,325,871円
計	179,325,871円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,624,000円
計	6,624,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

①	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	土地（基本財産）			0
	建物（基本財産）	251,128,400	71,802,529	179,325,871
	定期預金（基本財産）			0
	土地（固定資産）			0
	建物（固定資産）			0
	構築物（固定資産）			0
	車輛運搬具			0
	器具備品	4,142,704	3,577,740	564,964
	機械・装置	615,600	314,568	301,032
	他積立資産			0
	その他（固定資産）			0
	他固定資産（無形固定資産）	5,578,500	1,511,996	4,066,504
	小計	261,465,204	77,206,833	184,258,371

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②	科目	当初取得額	除却額	償却累計額
	車輛運搬具			0
	器具及び備品			0
	その他（固定資産）			0
	小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	合計	261,465,204	77,206,833	184,258,371

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ほがらか福祉園拠点拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	94,753,980	123,715,638	-28,961,658	流動負債	64,578,024	45,538,481	19,039,543
現金預金	45,213,330	82,791,981	-37,578,651	事業未払金	1,940,127	1,526,082	414,045
事業未収金	49,523,650	40,539,489	8,984,161	1年以内返済予定 設備資金借入金	4,576,000	4,992,000	-416,000
前払費用	17,000	384,168	-367,168	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	33,342,000	33,342,000	
固定資産	229,738,597	227,222,281	2,516,316	未払費用	22,362,797	2,572,383	19,790,414
基本財産	180,867,740	188,822,513	-7,954,773	賞与引当金	2,357,100	3,106,016	-748,916
土地	59,196,294	59,196,294		固定負債	157,628,487	173,973,499	-16,345,012
建物	121,671,446	129,626,219	-7,954,773	設備資金借入金 長期運営資金借入金	33,776,000	38,352,000	-4,576,000
その他の固定資産	48,870,857	38,399,768	10,471,089	長期借入金 拠点区分借入金	97,247,500	130,589,500	-33,342,000
建物	33,531,200	19,332,608	14,198,592	長期借入金 退職給付引当金	23,120,487	1,778,499	21,341,988
構築物	1,926,321	2,346,028	-419,707	引当金	3,484,500	3,253,500	231,000
機械及び装置	315,900	379,080	-63,180	負債の部合計	222,206,511	219,311,980	2,894,531
車両運搬具	4	4		純資産の部			
器具及び備品	4,612,932	7,462,548	-2,849,616	基本金	25,930,477	25,930,477	
退職給付引当資産	3,484,500	3,253,500	231,000	基本金	25,930,477	25,930,477	
備品購入積立金	5,000,000	5,000,000		国庫補助金等 特別積立金	89,896,274	97,311,647	-7,415,373
その他の固定資産		626,000	-626,000	特別積立金	89,896,274	97,311,647	-7,415,373
				その他の積立金	5,000,000	5,000,000	
				その他の積立金	5,000,000	5,000,000	
				次期繰越活動 増減差額	-18,540,685	3,183,815	-21,724,500
				次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	-18,540,685	3,183,815	-21,724,500
				増減差額	-21,724,500	-215,642,981	193,918,481
				純資産の部合計	102,286,066	131,425,939	-29,139,873
資産の部合計	324,492,577	350,937,919	-26,445,342	負債及び 純資産の部合計	324,492,577	350,937,919	-26,445,342

## 財務諸表に対する注記（ほがらか福祉園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。  
ほがらか福祉園拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
  - ア ほがらか福祉園拠点（社会福祉事業）
    - 「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」
    - 「就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」
    - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トゥインクル」
    - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトゥインクル」
    - 「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,196,294			59,196,294
建物	311,980,312		190,308,866	121,671,446
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	371,176,606	0	190,308,866	180,867,740

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	59,196,294		59,196,294
建物（基本財産）	311,980,312	190,308,866	121,671,446
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	45,761,450	12,230,250	33,531,200
構築物（固定資産）	6,264,300	4,337,979	1,926,321
車輛運搬具	12,605,110	12,605,106	4
器具備品	62,108,992	57,496,060	4,612,932
機械・装置	631,800	315,900	315,900
他積立資産	5,000,000		5,000,000
その他（固定資産）			0
他固定資産（無形固定資産）	3,484,500		3,484,500
小計	507,032,758	277,294,161	229,738,597

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
建物（基本財産）			0
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具及び備品	2,372,760	1,087,721	1,285,039
その他（固定資産）	626,000	626,000	0
小計	2,998,760	1,713,721	1,285,039

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	510,031,518	278,579,200	229,738,597

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

グループホームぎんが拠点拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	29,245,067	24,884,272	4,360,795	流 動 負 債	20,308,766	3,005,641	17,303,125
現金預金	2,648,432	6,698,469	-4,050,037	事業未払金	6,816,338	823,183	5,993,155
事業未収金	25,569,935	17,351,603	8,218,332	未払費用	12,969,806	1,339,320	11,630,486
前払費用	1,026,700	834,200	192,500	賞与引当金	522,622	843,138	-320,516
固 定 資 産	90,186,559	96,264,863	-6,078,304	固 定 負 債	841,500	783,000	58,500
その他の固定資産	90,186,559	96,264,863	-6,078,304	退職給付引当金	841,500	783,000	58,500
建物	87,252,915	92,202,574	-4,949,659	負債の部合計	21,150,266	3,788,641	17,361,625
器具及び備品	800,443	1,949,510	-1,149,067	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	1	38,079	-38,078	国庫補助金等特別積立金	38,353,134	41,299,649	-2,946,515
退職給付引当資産	841,500	783,000	58,500	国庫補助金等特別積立金	38,353,134	41,299,649	-2,946,515
その他の固定資産	1,291,700	1,291,700		次期繰越活動増減差額	59,928,226	76,060,845	-16,132,619
				次期繰越活動増減差額	59,928,226	76,060,845	-16,132,619
				(うち当期活動増減差額)	-16,132,619	-17,819,714	1,687,095
資産の部合計	119,431,626	121,149,135	-1,717,509	純資産の部合計	98,281,360	117,360,494	-19,079,134
				負債及び純資産の部合計	119,431,626	121,149,135	-1,717,509

財務諸表に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
- ア グループホーム拠点（社会福祉事業）
- 「グループホームぎんが」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	144,346,460	57,093,545	87,252,915
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品	14,986,233	14,185,790	800,443
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）	1,291,700		1,291,700
他固定資産（無形固定資産）	1,049,184	207,683	841,501
小計	161,673,577	71,487,018	90,186,559

（当該年度中の除却分を除いた額）

② 当該年度中に除却したもの (単位：円)

科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他(固定資産)			0
小計	0	0	0

①と②の合算 (単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	161,673,577	71,487,018	90,186,559

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項  
該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

訪問看護あしぬま拠点拠点区分貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	7,454,347	13,251,805	-5,797,458	流 動 負 債	11,660	848,757	-832,097
現金預金	7,412,279	9,344,945	-1,932,666	事業未払金	11,660	14,499	-2,839
事業未収金	42,068	3,906,860	-3,864,792	未払費用		341,878	-341,878
固 定 資 産		1,763,366	-1,763,366	賞与引当金		487,380	-487,380
その他の固定資産		1,763,366	-1,763,366	固 定 負 債		384,000	-384,000
器具及び備品		451,699	-451,699	退職給付引当金		384,000	-384,000
ソフトウェア		927,667	-927,667	負債の部合計	11,660	1,227,757	-1,216,097
退職給付引当資産		384,000	-384,000	純 資 産 の 部			
資産の部合計	7,454,347	15,015,171	-7,560,824	国庫補助金等特別積立金		550,467	-550,467
				国庫補助金等特別積立金		550,467	-550,467
				次期繰越活動増減差額	7,442,687	13,236,947	-5,794,260
				次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)	7,442,687	13,236,947	-5,794,260
				(うち当期活動増減差額)	-5,794,260	-18,096,300	12,302,040
				純資産の部合計	7,442,687	13,787,414	-6,344,727
				負債及び純資産の部合計	7,454,347	15,015,171	-7,560,824

## 財務諸表に対する注記（訪問看護ステーション拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
ア 訪問看護ステーション拠点（公益事業）  
「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

①	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	土地（基本財産）			0
	建物（基本財産）			0
	定期預金（基本財産）			0
	土地（固定資産）			0
	建物（固定資産）			0
	構築物（固定資産）			0
	車輛運搬具			0
	器具備品			0
	機械・装置			0
	他積立資産			0
	その他（固定資産）			0
	他固定資産（無形固定資産）		0	0
	小計	0	0	0

（当該年度中の除却分を除いた額）

当該年度中に除却したもの (単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他(固定資産)			0
小計	0	0	0

①と②の合算 (単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

風の笛クリニック拠点拠点区分貸借対照表  
 2023年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	25,995,045	29,278,233	-3,283,188	流 動 負 債	20,654,749	20,259,999	394,750
現 金 預 金	19,224,536	21,598,596	-2,374,060	事 業 未 払 金	1,366,489	1,313,976	52,513
事 業 未 収 金	6,497,615	7,321,390	-823,775	1年以内返済予定 設備資金借入金	15,888,000	15,888,000	
貯 蔵 品	155,080	93,152	61,928	1年以内返済予定 リース債務	947,760		947,760
医 薬 品	117,814	89,895	27,919	未 払 費 用	2,194,000	2,270,606	-76,606
立 替 金		132,000	-132,000	賞 与 引 当 金	258,500	787,417	-528,917
前 払 費 用		43,200	-43,200	固 定 負 債	169,060,500	182,213,000	-13,152,500
固 定 資 産	178,788,426	181,702,173	-2,913,747	設 備 資 金 借 入 金 務	165,908,000	181,796,000	-15,888,000
そ の 他 の 固 定 資 産	178,788,426	181,702,173	-2,913,747	リ ー ス 債 務	2,645,500		2,645,500
建 物	171,449,906	177,382,586	-5,932,680	退 職 給 付 金 引 当 金	507,000	417,000	90,000
機 械 及 び 装 置	703,323	2,927,404	-2,224,081	負 債 の 部 合 計	189,715,249	202,472,999	-12,757,750
器 具 及 び 備 品	1,141,529	810,182	331,347	純 資 産 の 部			
有 形 リ ー ス 資 産	3,696,000		3,696,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	560,779	230,868	329,911
ソ フ ト ウ ェ ア	1,290,668	165,001	1,125,667	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	560,779	230,868	329,911
退 職 給 付 引 当 資 産	507,000	417,000	90,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	14,507,443	8,276,539	6,230,904
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	14,507,443	8,276,539	6,230,904
				(うち当期活動 増減差額)	6,230,904	10,050,431	-3,819,527
資 産 の 部 合 計	204,783,471	210,980,406	-6,196,935	純 資 産 の 部 合 計	15,068,222	8,507,407	6,560,815
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	204,783,471	210,980,406	-6,196,935

## 財務諸表に対する注記（クリニック拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品：定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

### 2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

### 3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) クリニック拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
  - ア クリニック拠点（公益事業）
    - 「風の笛クリニック」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（その他財産）	0 円
建物（その他財産）	171,449,906 円
計	171,449,906 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	165,908,000 円
計	165,908,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

①	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	土地（基本財産）			0
	建物（基本財産）			0
	定期預金（基本財産）			0
	土地（固定資産）			0
	建物（固定資産）	228,180,000	56,730,094	171,449,906
	構築物（固定資産）			0
	車輛運搬具			0
	器具備品	14,881,548	13,740,019	1,141,529
	機械・装置	50,165,168	49,461,845	703,323
	他積立資産			0
	その他（固定資産）	4,620,000	924,000	3,696,000
	他固定資産（無形固定資産）	2,487,000	689,332	1,797,668
	小計	300,333,716	121,545,290	178,788,426

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②	科目	当初取得額	除却額	償却累計額
	車輛運搬具			0
	器具及び備品			0
	その他（固定資産）			0
	小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	合計	299,123,716	121,545,290	178,788,426

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし